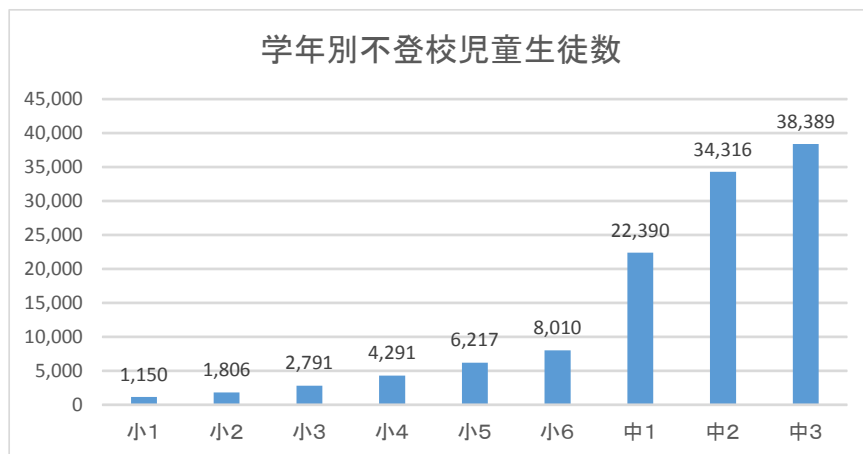


小中一貫教育について

1. 目的、効果

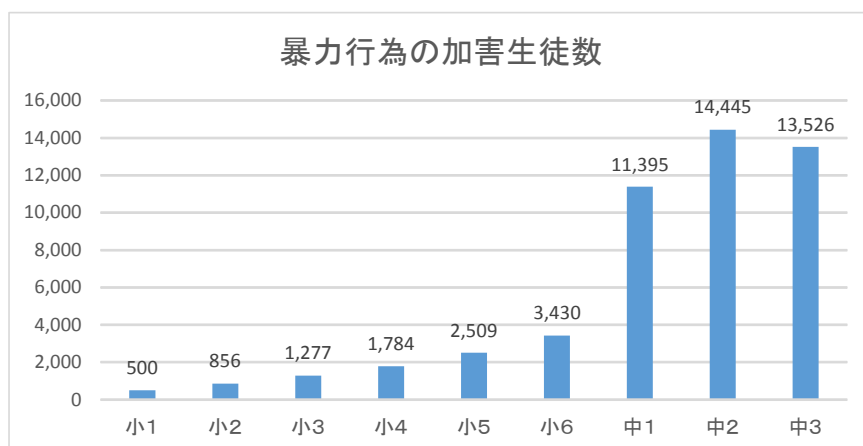
(1) 目的

○小学校から中学校への進学において、新しい環境で学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の問題につながっていく事態等（いわゆる中1ギャップ）を克服し、小学校から中学校への接続を円滑にすることをねらいとする。



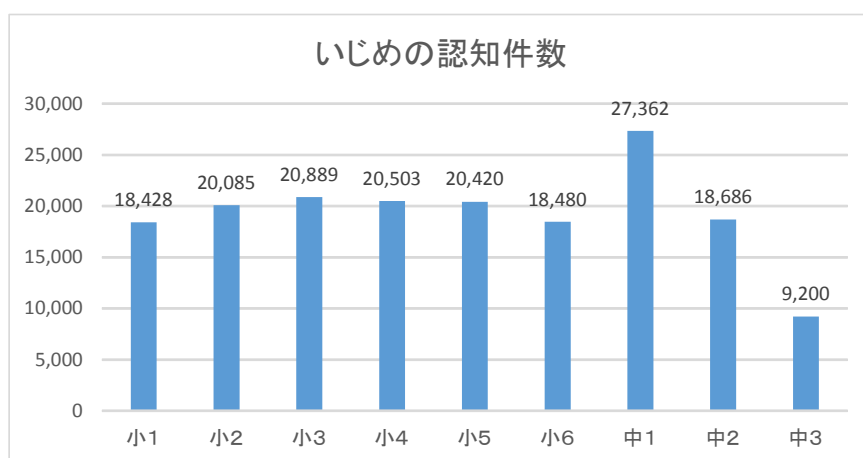
【図1】

※中学校1年生で、不登校生徒が急激に増加している。



【図2】

※中学校1年生で、暴力行為の加害生徒が急激に増加している。



【図3】

※小学校の間は、ほぼ横ばいであるが、中学校1年生で急激に増加している。

(平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)

- 少子化の進行や地域コミュニティの弱体化、核家族化の進行により児童生徒の人間関係が固定化しやすい中、児童生徒が多様な教職員、児童生徒と関わる機会を増やすことで、小学生の中学校進学に対する不安感を軽減させる。
- 中学生が小学生との触れ合いを通じ、上級生である自らに自覚的となることで自尊感情を高め、生徒の暴力行為や不登校、いじめの解消につなげる。
- 小・中学校教職員が義務教育9年間の教育活動を理解したうえで、全体の教育活動において自分の果たすべき役割を自覚するとともに、教職員が9年間を通して児童生徒を育てていく意識を持つ。また、小・中学校教員の合同研修会等を通じ、学力観、授業観を一貫したものとするすることで、学力の向上を図る。

(2) 成果

- 中学生の不登校生徒の減少
 - 全国学力・学習状況調査における平均正答率の向上
 - 児童生徒の規範意識の向上
 - 異年齢集団での活動による自尊感情の高まり
 - 教職員の児童生徒理解や指導方法改善意欲の高まり
- ※例 東京都品川区、三鷹市の取り組み（添付資料：事例2・事例3）

2. 教育課程

- 9年間の教育課程を「4・3・2」「5・2・2」等に便宜的に区分し、区分ごとに教育活動の目標を設定
- 小学校から中学校に移行する段階の学年区分において、一部教科担任制を導入
- 中学校教員が小学校で、又は小学校教員が中学校で指導を行う（乗り入れ指導）

3. 学校校舎の配置・規模

- ①施設一体型・隣接型（192校 17.2%）
 - ②一対一の施設分離型（173校 15.4% 1中2小が409校で最多 36.5%）
 - ③一対多の施設分離型（700校 62.4%）
- ※2015年度（平成27年度）実施校総数：1122校（施設形態が複合型等：57校）

【表1：公立小中一貫教育校の施設類型の整理】

施設類型	人の移動や交流	学校間の連絡調整	小中学校の組み合わせ
①施設一体型・隣接型	○	○	1中学校と1小学校
②一対一の施設分離型	△	○	1中学校と1小学校
③一対多の施設分離型	△	△	1中学校と複数小学校
その他（複合型等）	(○・△)	(○・△)	一体型と分離型の複合等

※○は比較的容易 △は比較的困難であることを意味する。

学校規模について、小中一貫教育校においては、生徒は一つの中学校に集まるので、中学校の学級数で考えてみる

【表2：公立小中一貫教育校の学級規模（中学校1校あたり学級数）】

施設形態		中学校の学級数				合計
		～5	6～11	12～18	19～	
一体型	度数	104	33	5	0	142
	%	73.2	23.2	3.5	0.0	100.0
隣接型	度数	24	21	4	1	50
	%	48.0	42.00	8.0	2.0	100.0
分離型 (一対一)	度数	53	85	33	2	173
	%	30.6	49.1	19.1	1.2	100.0
分離型 (一対多)	度数	30	226	311	132	699
	%	4.3	32.3	44.5	18.9	100.0
その他	度数	7	21	24	5	57
	%	12.3	36.8	42.1	8.8	100.0
合計	度数	218	386	377	140	1121
	%	19.4	34.4	33.6	12.5	100.0

※無回答1校 特別支援学級は含まない

- 施設一体型では小規模校の割合が高い（5学級以下が7割超）
- 一対多の分離型では、比較的規模が大きくなる
- 中学校の適正規模（12～18学級）に満たない学校が半数以上

施設形態別に小中一貫教育について、総合的な効果をどのように感じているかを示す

【表3：公立学校での小中一貫校の総合的な成果の自己評価】

施設形態		小中一貫教育の総合的な評価				合計
		大きくある	ある	あまりない	ほとんどない	
一体型	度数	37	101	4	0	142
	%	26.1	71.1	2.8	0.0	100.0
隣接型	度数	6	39	4	1	50
	%	12.0	78.0	8.0	2.0	100.0
分離型 (一対一)	度数	21	131	19	2	173
	%	12.1	75.7	11.0	1.2	100.0
分離型 (一対多)	度数	43	555	98	4	700
	%	6.1	79.3	14.0	0.6	100.0
その他	度数	5	44	8	0	57
	%	8.8	77.2	14.0	0.0	100.0
合計	度数	112	870	133	7	1122
	%	10.0	77.5	11.9	0.6	100.0

- 一体型、隣接型、分離型の順番で小中一貫教育の総合的な成果を認識している
- 分離型では、一対一の組み合わせの方が多くの学校で成果を感じている
 - ※学校間の移動や連絡調整のしやすさと総合的な成果と相関的な関係がある
- 一対多の分離型でも、約 86%が成果を認識している
 - ※どの施設形態でも、小中一貫教育について効果を感じている学校が 8 割を超えている。

4. 小中一貫教育導入の経緯について

- (1) 教育推進計画型（教育委員会の教育推進ビジョンが基となっている例）
 - ・秋田市立岩見三内小・中学校 ・東京都品川区日野学園
 - ・大阪府箕面市 ・福岡県宗像市立玄海中学校区
 - ※基本的に地教委の主導で導入されている。
- (2) 検討委員会等答申型（検討委員会等で協議されて実施につながるなどの例）
 - ・東京都三鷹市小中一貫教育校（教育特区も活用。中学校区を一つの単位としたコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を展開）
 - ・福岡県宗像市立玄海中学校区
- (3) 小中一貫教育特区型（平成 16 年・構造改革特別区域研究開発学校の創設による）
 - ・宮城県登米市立豊里小・中学校
 - ・埼玉県八潮市^{だいぼろ}大原中ブロック（2 小学校・1 中学校）
 - ・愛知県飛鳥村立小中一貫教育校飛鳥学園
 - ・京都市中学校ブロック（市内全中学校ブロックで展開）
 - ・奈良市富雄第三小中学校
- (4) 統廃合検討型（人口減少、少子化が進む地域が多い）
 - ・高知県土佐町立土佐小・中学校
 - ・佐賀県多久市立小中一貫校（7 小学校を 3 小学校に統合し、3 中学校区にする）
 - （※参考になる地域：別途資料 <http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/tk/15/433746/050900023/>）
- (5) 地域住民要望型
 - ・鳥取市立湖南学園（小中一貫教育特区も活用）

教育施策として純粋に学力向上策や中 1 ギャップの緩和、校舎の新改築について論議する中で、より有効な施設設備の利用策として小中一貫教育の導入を選択・決定した事例は数多くある。その一方、児童生徒数の一定規模の確保が導入の契機で、学校統廃合によるマイナス要因を克服し望ましい教育環境を維持・向上させることを目的として小中一貫教育を選択・決定した事例もある。人口規模が小さくなる地域では、教育環境の維持・向上のための学校規模適正化の方策の一つとして学校統廃合を検討し、小学校だけでなく中学校も含めた義務教育段階全体の教育環境を考慮して小中一貫教育を行うという傾向もうかがえる。

（参考資料：「小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究」研究代表者；渡邊恵子）

資料 2

小中一貫教育について